

	各社の考え方
□ 算定を行う背景・目的	<ul style="list-style-type: none"><li>● サプライチェーン排出量開示に対する社会的関心が高まっているため。</li><li>● 企業活動全体での環境負荷を把握し、低減への努力を進めるため。</li></ul>
□ 算定結果の活用方法	<ul style="list-style-type: none"><li>● 外部の環境関連調査に対する回答、CSR報告書等への掲載。</li><li>● 環境負荷が高いカテゴリを把握し、そのカテゴリを中心に対策を行っていく。</li></ul>
□ 算定のメリット	<ul style="list-style-type: none"><li>● サプライチェーンのどの部分での排出量が多いのかを明らかにすることにより、今後、削減活動の優先順位づけなどを検討する際に利用できる。</li><li>● 外部からの開示依頼に対応することができる。</li></ul>
□ 社内の算定体制	<ul style="list-style-type: none"><li>● 社内の関連部署（経理担当部署、ロジスティクス担当部署、事業部門、各事業所担当部署など）よりデータを収集し、環境管理担当部署が算定を行う。</li></ul>

	各社の考え方
<p>□ サプライチェーン 排出量の削減に 向けて</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 物流関連の取り組みを推進する。国内グループ生産会社を含めた物流ルート、輸送量およびCO2排出量を把握を行い、積載率向上、モーダルシフト、産直化などの施策を推進し、物流における環境負荷低減に取り組む。</li> <li>● 製品アセスメント手法を活用し、製品のライフサイクルでの環境負荷低減に取り組む。</li> </ul>
<p>□ サプライチェーン 排出量算定の課 題</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 売上に比例する計算結果となっており、CO2削減につなげることが難しい結果となっている。</li> <li>● 活動量データの精度や算出方法に向上の余地がある。</li> <li>● 算定作業の効率化を検討する必要がある。</li> </ul>
<p>□ その他(任意)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● カテゴリ1、9、11、12は、活動量データの種類と精度のため、算出結果は概算値となっている。</li> </ul>

カテゴリ	算定方法	
	活動量	原単位
カテゴリ1「購入した製品・サービス」	● 部品重量、購入金額(*3)	● CFP-DB(*1)、SC-DB(*2)
カテゴリ2「資本財」	● 設備投資額	● SC-DB(*2)
カテゴリ3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	● エネルギー種別ごとの購入量	● CFP-DB(*1)、SC-DB(*2)
カテゴリ4「輸送、配送(上流)」	● 物流データ(輸送距離はシナリオを設定して設定)	● トンキロ法
カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	● 廃棄物種類別排出量	● SC-DB(*2)
カテゴリ6「出張」	● 出張費	● SC-DB(*2)
カテゴリ7「雇用者の通勤」	● 通勤費	● SC-DB(*2)
カテゴリ8「リース資産(上流)」	● スcope1、2に含む	
カテゴリ9「輸送、配送(下流)」	● 販売金額(輸送重量、輸送距離はシナリオを設定して設定)(*3)	● トンキロ法
カテゴリ10「販売した製品の加工」	● 除外(対象となる活動量が少ないため)	
カテゴリ11「販売した製品の使用」	● 販売数量、消費電力(*4)	● SC-DB(*2)
カテゴリ12「販売した製品の廃棄」	● 製品重量、販売数量(*4)	● SC-DB(*2)
カテゴリ13「リース資産(下流)」	● 除外(対象となる活動量が少ないため)	
カテゴリ14「フランチャイズ」	● 該当なし	
カテゴリ15「投資」	● 対象外(投資事業者・金融サービスを提供する事業者ではないため)	
「その他」	● オプションカテゴリのため算定していない	

\*1 CFP-DB:カーボンフットプリントコミュニケーションプログラム 基本データベースver.1.01(国内データ)

\*2 SC-DB: サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースVer2.2

\*3 算定対象は、映像事業部 \*4 算定対象は、映像、精機事業部

## 算定結果

